

## 訳者あとがき

このレポートは、高等教育における公的な資金配分メカニズムが、特定の政策目的に対応して、どのようなインセンティブを与えるかという観点から、膨大な事例を分類・整理した労作である。内容的には、世界銀行が実施した支援プロジェクトを中心に教訓を紡ぎだしており、途上国・移行国で新たな制度構築や既存制度の改革に携わる政策担当者に向けて書かれたものと思われる。

しかし、ここで示されている知見は、日本を始めとした主要先進国の政策担当者にとっても、意義深いものであることに違いはない。特に、機関補助が交渉型予算からファンディング・フォーミュラを経て、業績ベースの配分方法に移行する道筋で、どのようなプラス効果とマイナス効果が予測されるかを指摘し、また想定外の悪影響にいかに対応するかを示唆している点は注目される。日本における公的補助の競争的配分へのシフトや、2007年以來、政府の諸会議で議論されている「努力と成果」を反映した資金配分方法の検討にあたり、参考にできる指摘が少なからずあるものと思われる。また、学生・家計支援については、所得連動型返済の導入国における近況を示し、また債権の証券化と二次市場における流通などを通じて資金調達拡大を図る先端的な手法の紹介もなされており、興味深い。機関補助にしろ、学生・家計支援にしろ、個別各国の制度事例に関する詳しい報告や研究は日本でも多くなされているところであるが、鳥瞰的かつ制度横断的に情報を相互比較し整理した文献は、それほど数には達しておらず、特に新しい情報については国際機関等の発行するレポートに頼るところが大きい<sup>18</sup>。その意味で、本レポートの日本語への訳出に一定の意義があるものと判断し、翻訳を実施・刊行したものである。

ただし、訳出が稚拙で、読者のご理解を妨げるところも残っているものと思われる。そうした点については、すべて訳者である私の責任に帰するものであり、深くお詫びを申し上げたい。また、事実誤認や誤訳がある場合も同様であり、謝してご指導を仰ぎたいと存じている。

最後に、2007年4月にポルトガルに訪問した際、このレポートを私に紹介し、その精読を強く勧めて下さった、同国 CIPES (Center for Research on Higher Education Policies) 所長であるアルベルト・アマラル博士 (Dr. Alberto Amaral) に厚くお礼を申し上げます。そして、本レポートの日本での翻訳・刊行をご許可頂いた世界銀行に、改めて感謝の意を表したい。

もしこの翻訳が、日本の高等教育政策担当者や研究者の方々に対して、少しでもお役に立つことがあれば、訳者としてこれ以上の喜びはない。

2007年12月

国立大学財務・経営センター  
研究部准教授 水田健輔

---

<sup>18</sup> 近年では、OECD (2007), Funding Systems and their Effects on Higher Education Systems – International Report (Education Working Paper No.6)などがあげられる。

## 【訳注】

- i 本文の注 8 にあるように、原語の grant(s)については返済不要な支援を広く包括的に捉えている。日本では「貸与」と対照するため、「給付」と訳されることが多いが、このレポートの文脈から provide および provision を「給付」と訳す機会が多いため、grant(s)については「補助」または「補助金」と訳出することとした。
- ii 原語の relevance については、文章の読みやすさから「適切性」といった一般的な訳語も考えられたが、意味が漠然としてしまう感があった。重点領域の強化等の特定目的にどの程度即しているかという意味合いを明確にすることを考えて、あえて「合目的性」という用語を使用している。
- iii この翻訳では、Tertiary Education を原則として「高等教育」と訳しているが、ここでは Higher Education との訳語の使い分けが必要なため、「第三次教育」とした。
- iv (訳者補足説明) 米国の経済的ニーズ (financial need) は、学生生活費に対して実所得や可処分所得ではなく予測家計負担額 (expected family contribution) と呼ばれるモデル値がどの程度不足しているかをみているため、学費の高い私立大学に学生を通わせている家庭 (主に高所得家庭) は学生生活費と予測家計負担額の乖離が大きくなり、利子補給制度が適用されることになる傾向にある。
- v 原文は、more than 50 countries となっているが、本文中の数値と合わせるため 60 カ国とした。

**高等教育財政におけるイノベーション  
配分メカニズムの比較評価**

2007年12月発行

翻訳・発行

国立大学財務・経営センター

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

電話：03-4212-6200

Center for National University Finance and Management

2-1-2, Hitotsubashi, Chiyoda-ku Tokyo 101-0003 JAPAN

Phone: +81-3-4212-6200

株式会社ナカヤマ印刷